

# 復帰 40 年の沖縄と米軍基地

～ NHK 「沖縄県民調査」と「全国意識調査」から～

NHK 放送文化研究所  
主任研究員 河野 啓

## 1. はじめに

2012 年 5 月 15 日、沖縄は本土復帰 40 年を迎えた。NHK は、2012 年 2 月 18 日(土)～3 月 4 日(日)に 20 歳以上の沖縄県民 1800 人を対象に個人面接法で世論調査を実施した。沖縄県民に対する調査は、復帰前の 1970 年から継続的に行っていて、今回を含めてこれまでに 10 回実施している。さらに今回は、沖縄県民と全国民の意識の違いを

みるために、全国調査も同時期に行った(表 1)。

この調査結果は『放送研究と調査』7 月号(NHK 出版、2012)で報告<sup>1</sup>しており、ここでは、その中から、本土復帰時から現在までの沖縄の人びとの米軍基地への考えかたを中心に加筆して紹介する。その他の項目の詳細については同報告を参照されたい。

表 1 調査の概要

|          | 沖縄調査(復帰40年の沖縄)        | 全国調査(安全保障意識)           |
|----------|-----------------------|------------------------|
| 調査時期     | 2012年2月18日(土)～3月4日(日) | 2012年2月18日(土)～2月26日(日) |
| 調査方法     | 個人面接法                 |                        |
| 調査対象     | 沖縄県の20歳以上の県民          | 全国の20歳以上の国民            |
| 調査相手     | 住民基本台帳から層化無作為2段抽出     | 1,800人(12人×150地点)      |
| 調査有効数(率) | 1,123人(62.4%)         | 1,117人(62.1%)          |
| 調査実施     | 新情報センター               |                        |

## 2. 復帰 40 年と振興策

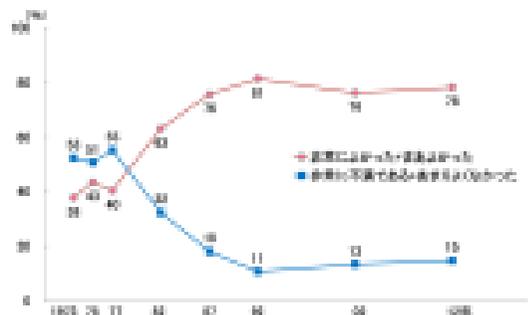
沖縄は、27 年間の米国統治を経て、1972 年に本土復帰となった。本土との経済社会基盤の格差是正などを促すため、「沖縄振興開発特別措置法」(02 年からは自立を重視した「沖縄振興特別措置法」)が制定され、海洋博(75 年)や国体(87 年)、サミット(00 年)などが開催された。

### (1) 「本土復帰」肯定的評価が 8 割

まず、県民は、本土復帰自体をどう感じているのだろうか。本土復帰について「非常によかった」「まあよかった」と肯定的に回答した人は合わせて 78%にのぼった(図 1)。

復帰を評価する人の割合を長期的にみる

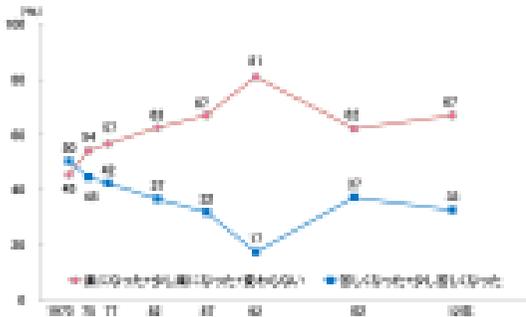
図 1 復帰評価



と、77 年から急激に伸び始め、87 年以降、75%から 80%程度で推移している。評価が上昇した理由として、復帰したことによる県民の経済・生活面での向上、本土との一体感の機運の高まりなどが挙げられる。

「暮らし向き」に関して尋ねた質問（図2）では、1年前に比べて『苦しくなった』（「少し苦しくなった」含む）という人が73年から92年にかけて減少してきて、経済・生活の向上と連動していることがうかがわれる。02年で「よかった」が低下しているが、前年の9.11米国同時多発テロ事件で、米軍基地が集中する沖縄への観光が打撃を受けたことが理由の1つとして考えられる。実際、暮らし向きについても、02年には、『苦しくなった』が増加している。

図2 暮らし向き・1年前との比較



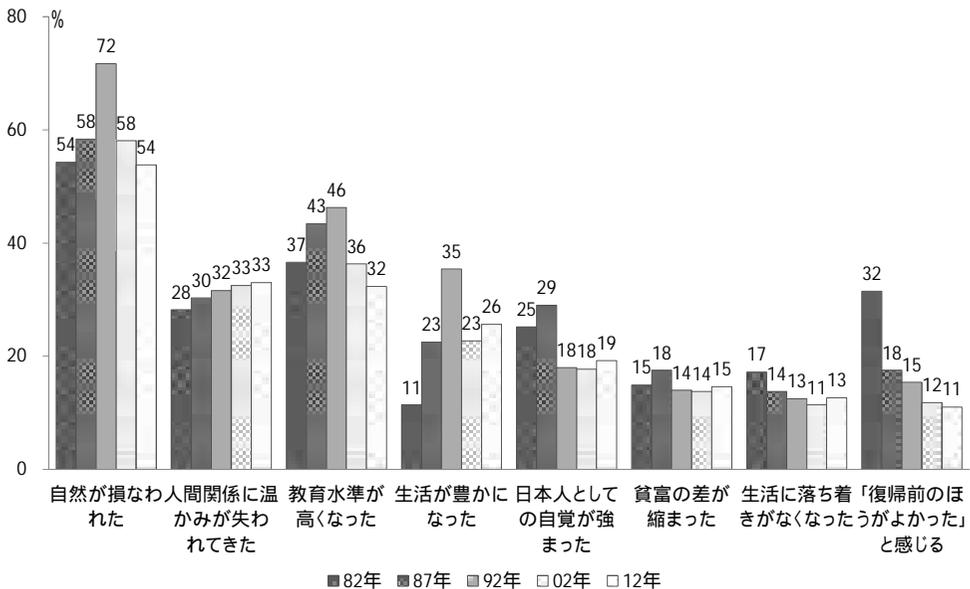
(2) 個別にはきびしい評価

復帰を評価する一方で、個別には、きびしい評価もみられる。復帰40年の感想を、選択肢を挙げていくつでも答えてもらったところ、「自然が損なわれた」が54%と一番多く、「人間関係に温かみが失われてきた(33%)」が続いている(図3)。

時系列で見ると、「自然が損なわれた」は92年に72%に達している。この時期は、バブル経済で、沖縄のリゾート開発が急速に進められた直後であり、これに対する危機感の表れだと思われる。今回の調査でも、半数以上が「自然が損なわれた」と考えているが、景気低迷などで開発が落ち着いてきたことと呼応するように、92年以降減少傾向が続いている。

また、沖縄県人の特色の1つに「地元の人情が好き」という意識の高さがあるが、「人間関係に温かみが失われてきた」と考える人が徐々に増える傾向にあることも注目される。

図3 復帰の感想(複数回答)



### (3) 沖縄振興策を評価

沖縄に対しては、10年ごとに国の振興計画が策定され、その規模はこれまでの40年間であわせて約10兆円となっている。また、公共事業に他の都道府県よりも高い補助金が受けられる高率補助制度などの特別な施策も実施されている。

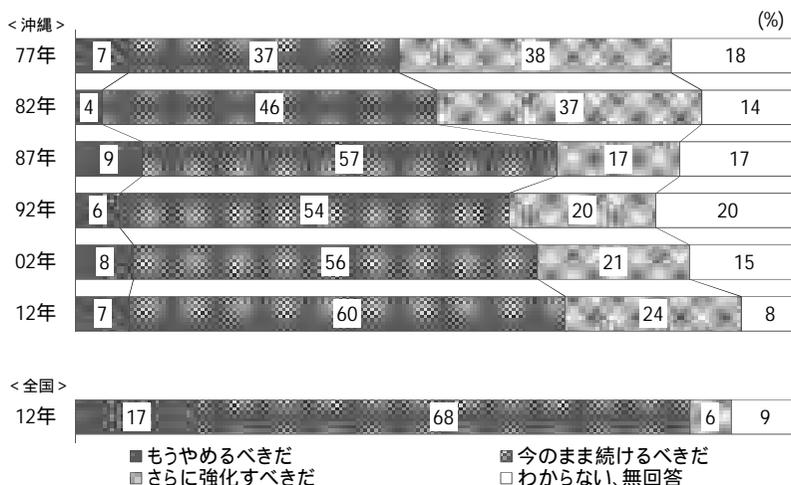
「国は、復帰してから40年間にわたって沖縄の振興策を実施してきました。あなたはこうした振興策が沖縄の発展にどの程度役立ったと思うか」と尋ねているが、沖縄・全国とも7割近くの人が『役立った』（「非

常に」+「ある程度」）と答えていて、沖縄と全国の差がほとんどない。沖縄でも全国でも同じように、多くの人がこれまでの振興策について評価しているのである。

さらに、「高率補助など、現在行われているような沖縄の復帰に伴う国の特別な施策」については、「今のまま続けるべきだ」という人が沖縄で60%、全国で68%となった（図4）。

沖縄・全国とも「これまでの振興策は評価する」、「今後もこのまま続けるべきだ」という人が多数を占めている。

図4 今後の沖縄特別施策について



### 3. 沖縄の米軍基地について

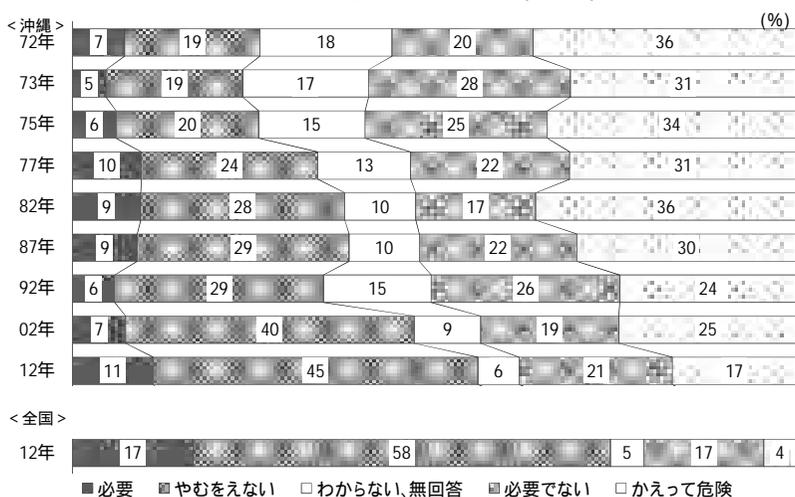
沖縄は、本土復帰後も日米安全保障条約により米国への基地の供与が義務づけられ、現在もなお、全国の米軍専用施設面積の約74%が集中している。県の総面積の約10%、特に沖縄本島ではその2割近くを米軍基地が占める<sup>2</sup>。米兵による少女暴行事件（95年）や沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落（04年）といった、米軍基地を抱える地域ならではの問題も起きており、沖縄にとって大きな負担になっている。

#### (1) 過半数となった「日本の安全に必要」「やむをえない」

「復帰後も、沖縄に、アメリカ軍基地が残っているが、どのように思うか」（図5）と尋ねているが、復帰当初の72年は、日本の安全にとって「必要」7%、「やむをえない」19%で、両者を合わせ26%だった。一方、「必要でない」20%、「かえって危険」36%を合わせると56%となり、「必要+やむをえない」を「必要でない+かえって危険」が大きく上回っていた。このような傾向は、

復帰 20 年の 92 年までは、続いていた。

図 5 米軍基地と日本の安全（全体）



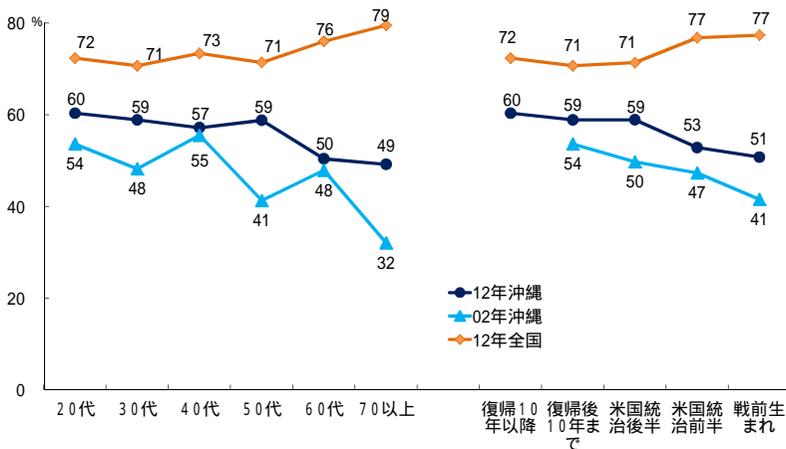
しかし、復帰 30 年の 2002 年には、「必要 + やむをえない」が大きく増加して半数近くとなり、「必要 + やむをえない」と「必要でない + かえって危険」がほぼ拮抗した。増加したのは「やむをえない」で、減少したのは主に「必要でない」というように、いずれも中間的な意識が変化している。

復帰 40 年の今回調査では「やむをえない」だけでなく、「必要」も増加し、両者を合わせた「必要 + やむをえない」は 56%と、

過半数になった。「かえって危険」が 25% から 17%へと減少し、「必要でない + かえって危険」は 38%だった。以上のように沖縄での米軍基地に対する意識はこの 20 年で大きく変化している。

なお、全国と比べると、「必要」、「やむをえない」とも、全国の方が多く、「必要 + やむをえない」が 71%と沖縄の 56%を上回っている。

図 6 米軍基地と日本の安全（『必要 + やむをえない』、年層・世代別）



「必要+やむをえない」について、この10年の沖縄の変化(図6)をみると、年層別では変化が大きい層があるが、生まれ年別でみると比較的小さな変化となる。沖縄では世代(生まれ年)によって、米軍基地に対する意識が異なり、上の世代ほど「必要+やむをえない」が少ない。しかし、この10年の意識変化がどの世代にもあることから、この間の時代状況に対応したものとみられる。

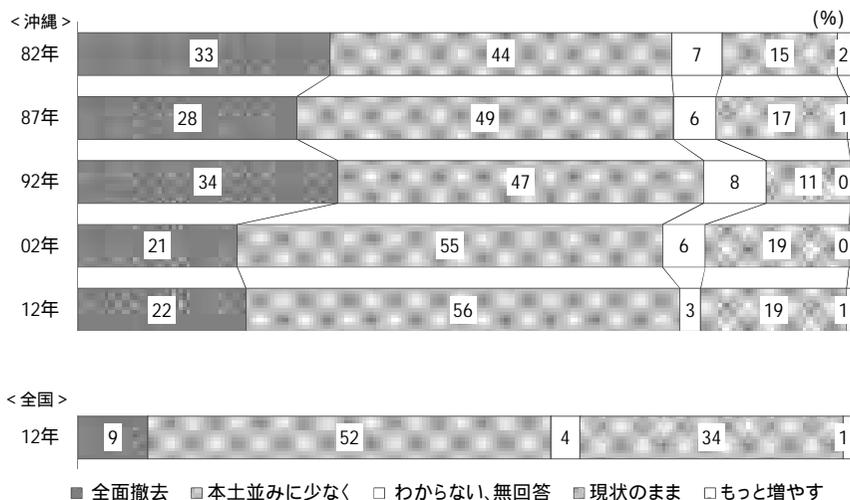
一方、12年調査の沖縄と全国の違いをみると、沖縄では、「必要+やむをえない」が60代以上で少なくなっているのに対し全国では逆に高齢層ほど多い。

(2)『削減』を8割近くの人が一貫して主張  
 それでは、基地についての考え方も変化

しているのであろうか。沖縄のアメリカ軍基地についてどうすべきか尋ねたところ(図7) 92年までは、「全面撤去」が3割前後となっていた。しかし、02年には大きく減る一方で、「本土並みに少なく」が増えて過半数となった。「現状のままでよい」も増加し、「全面撤去すべきだ」と「現状のままでよい」とが拮抗している。この割合は、12年もほとんど変わっていない。ただ、「全面撤去」と「本土なみに少なく」を合わせた『削減』すべきという人は、8割近くで、この30年ほとんど変わらず、沖縄の人は一貫して米軍基地が減るべきだと考えている。

全国とくらべると、「全面撤去」が多く、「現状のまま」が少ない。

図7 米軍基地観(全体)



基地に対する考え方は沖縄戦の体験や居住経験とも関連がみられ、沖縄戦の体験を持っている人は、「全面撤去」が全体より多く「本土なみに少なく」が少ない。他県に居住経験のある沖縄の人は「全面撤去」がやや多く、「現状のまま」という人は少ない。

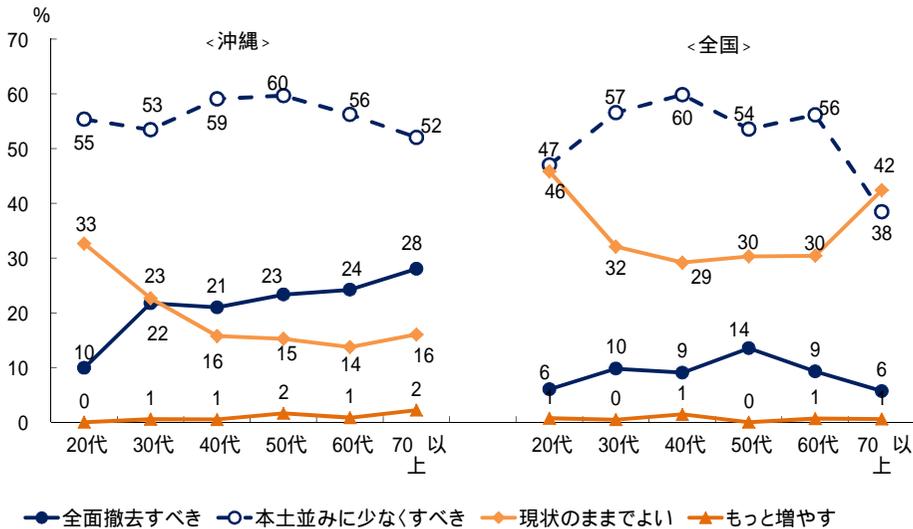
年層別に沖縄と全国についてみる(図8)

と、沖縄では、「本土なみに少なく」がどの年層でも最も多く、5割を超えている。20代から40代にかけて「現状のままでよい」が減少し、年層が高くなるほど、「全面撤去」が増加しており、40代以上で「全面撤去」が「現状のままでよい」を上回っている。一方、全国では、20代、70歳以上では「現

状のままでよい」と「本土なみに少なく」が同程度になっているが、30代から60代では、「本土なみに少なく」が最も多く6割近くとなっている。「現状のまま」はどの年層でも「全面撤去」を大きく上回っている。

このように、年層別には、沖縄は全国と異なるが、20代の若い世代で「現状のままでよい」が多い点は、全国と同様の傾向がみられる。

図8 米軍基地観（年層別）



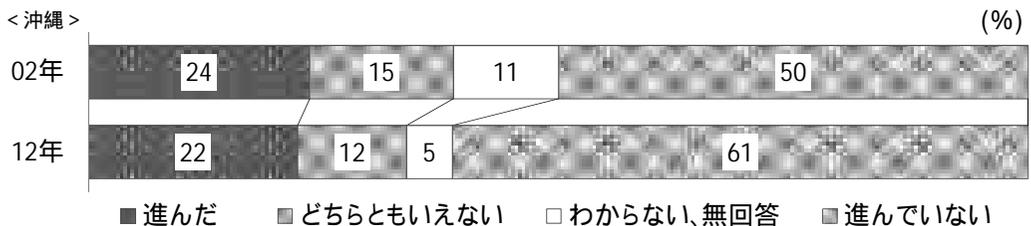
(3) 「進んでいない」が多数となった米軍基地の整理縮小

沖縄の米軍専用施設の面積は、40年の歳月を経て、復帰時から18%減少した<sup>3</sup>が、人びとはどう認識しているのだろうか。

「沖縄のアメリカ軍基地の整理・縮小は進んだと思うか」について(図9)は、「進んだ」という人は22%と少なく、「進んでいない」という人が61%と10年前より増えている。

沖縄県の米軍基地の整理縮小が進展しない理由について、02年と12年をくらべると、「他に移転がむずかしい」が大幅に増加している。いま問題になっている普天間基地は、県内の名護市辺野古への移設が実現しても、沖縄の基地が減るわけではない。なかなか県外に移設できない基地問題の現状が「進んでいない」の増加につながったのであろう。

図9 米軍基地の整理縮小（全体）



(4) 沖縄に基地集中「おかしい」が過半数  
「在日アメリカ軍の専用施設の74%が沖縄に集中している」ことについて尋ねたところ(図10)、沖縄では、「おかしいと思う」人は57%で、「どちらかといえば」も含めると『おかしい』が86%とほとんどを占める。一方、全国では『おかしい』は68%と

多数であるが、「おかしいと思う」は25%で沖縄の57%とくらべ少なく、受け止め方が異なっている。

年層別には(図11) 全国では大きな違いはないが、沖縄では年層が高くなるほど「おかしいと思う」と疑問を抱く人が多くなっている。

図10 沖縄に基地が集中していることについて(全体)

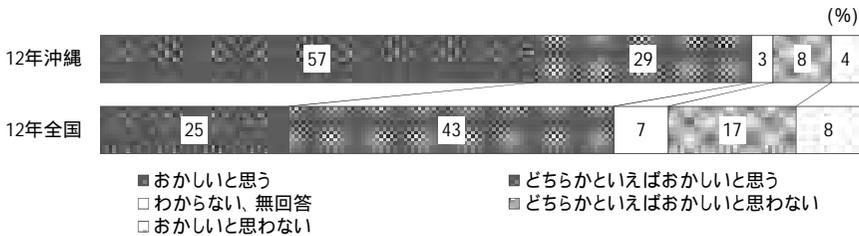
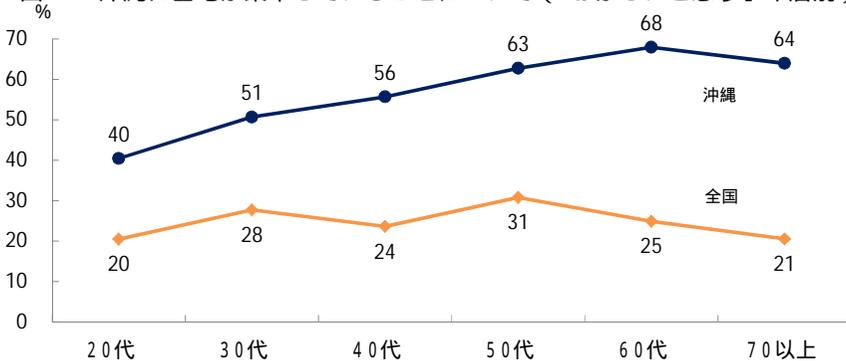


図11 沖縄に基地が集中していることについて(「おかしいと思う」年層別)

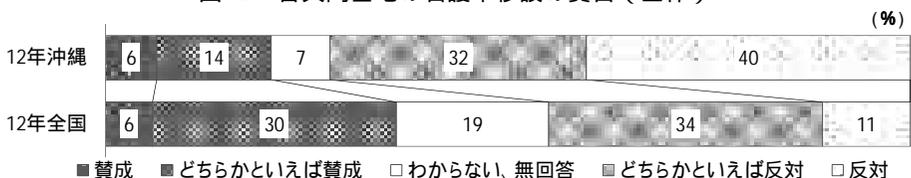


(5) 「普天間基地の名護市移設」『反対』が多数

95年に起きた米兵による少女暴行事件をきっかけとして、96年に普天間基地の返還が県内移設を条件に日米で合意された。そして、09年に民主党政権が誕生し、移設先として「最低でも県外」と当時の鳩山総

理大臣が主張したが、翌年には移設先を名護市に戻すことになる。しかし、その後の知事選挙で、方針を変えて「県外移設」を求めていくと訴えた仲井真知事が再選され、普天間基地移設問題は政府と沖縄県で意見が分かれたまま解決の具体的めどが立っていない。

図12 普天間基地の名護市移設の賛否(全体)



アメリカ軍普天間基地の返還にあたって、代わりの施設を名護市に移設することについて(図12)、『賛成』(「どちらかといえば」も含む)21%に対し、『反対』(同)は72%と多数を占める。一方、全国では、『賛成』36%、『反対』45%で、普天間基地移設に対する沖縄と全国の意識には違いがある。

さらに、「沖縄の米軍基地をどうすべきか」の質問の回答別に名護市移設への賛否をみると(表2) 沖縄では、「現状のまま」の人で賛否が拮抗している。また、他の回答の人では『賛成』が少なく、『反対』が多くなっている。全国では、「現状のまま」の人で『賛成』が多く、「全面撤去」「本土なみ

に少なく」の人では『反対』が多い。また、沖縄、全国とも、米軍基地に対する考えが「現状のまま」から「本土なみ」「全面撤去」へと変わるほど、『反対』が増え、特に沖縄では『反対』が多くなる。

次に、移設に『反対』の人に、普天間基地について今後どうすべきか尋ねた結果をみる。『反対』と答えなかった人も含め、全体を分母にしたところ(図13) 沖縄では、「海外」30%、「国内の沖縄県以外」18%、「代わりの施設は作らず撤去」18%の順となり、撤去も含めた『県外』の人は66%と多数を占める。全国では『県外』は合わせて33%と少なく、沖縄県民と対照的である。

表2 普天間基地の名護市移設の賛否(米軍基地観別)

|    |           | 全体   | 米軍基地観 |          |      | 人 |
|----|-----------|------|-------|----------|------|---|
|    |           |      | 現状のまま | 本土なみに少なく | 全面撤去 |   |
| 沖縄 | 合計        | 1123 | 212   | 639      | 244  |   |
|    | 『賛成』      | 21   | 42    | 18       | 9    | % |
|    | 『反対』      | 72   | 48    | 78       | 89   |   |
|    | わからない、無回答 | 7    | 10    | 6        | 3    |   |
| 全国 | 合計        | 1117 | 280   | 582      | 191  | 人 |
|    | 『賛成』      | 36   | 51    | 33       | 9    | % |
|    | 『反対』      | 45   | 28    | 52       | 80   |   |
|    | わからない、無回答 | 19   | 21    | 19       | 11   |   |

『賛成』=『賛成』+『どちらかといえば賛成』

『反対』=『反対』+『どちらかといえば反対』

■ 層別にて最も多い回答 (図14に全国全体の別の設定(候補者別等))

米軍基地観の「もっと増やす」「わからない、無回答」は回答数が少ないため表には掲載していない。

#### 4. 沖縄の人びとの思い

これまで沖縄の本土復帰 40 年と米軍基地について人々の意識をみてきたが、最後に沖縄の人の心情について触れることでまとめたい。

##### (1) 本土の人は沖縄の人を理解していない

「本土の人は、沖縄の人の気持を理解していると思うか」と尋ねると(図14) 沖縄では『理解している(十分+まあ)』は26%

で、『理解していない(あまり+まったく)』は71%と多数となっている。『理解している』は87年にかけて増加してきたが、その後減少している。12年は02年とくらべ、『理解していない』が大きく増加した。「本土の人は沖縄の人を理解していない」という思いは、かつてなく、沖縄県民の間で高まっている。

図 13 普天間基地の移設先（全体）

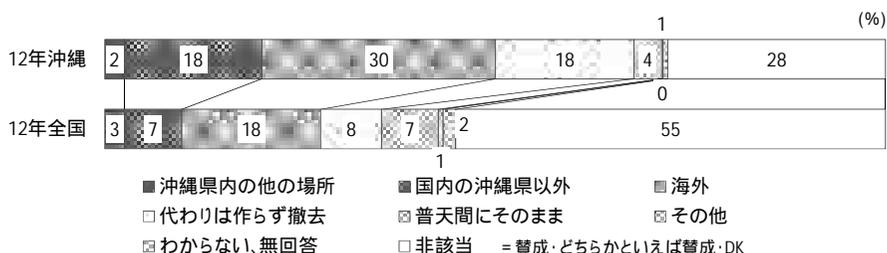
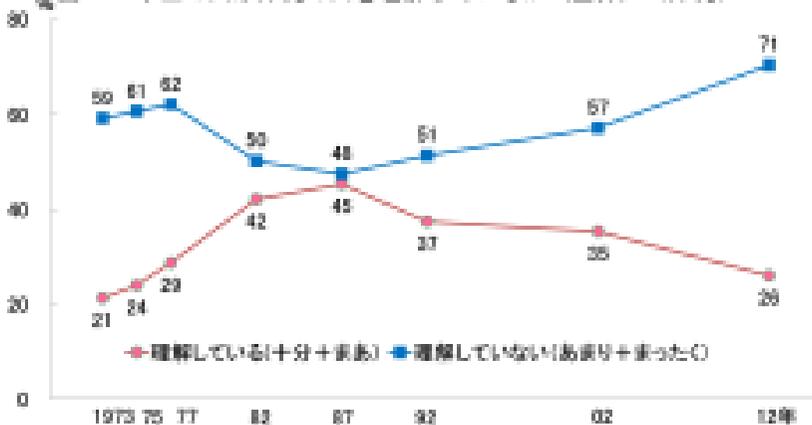


図 14 本土の人は沖縄の人を理解しているか（全体）＜沖縄＞



(2) 「本土なみ」を期待が増加

「これからの沖縄は、どうなってほしいと思うか」3つまであげてもらったところ(図15)上位にあがる項目については、92年、02年、12年とも、「沖縄らしいところの豊かさ」、「沖縄独自の文化がさらに盛ん」、「本土なみに経済的に豊か」となっている。92年、02年とくらべ、「本土並みに経済的に豊か」、「本土と文化や教育の面でも共通」が増えている。「沖縄らしさ」は大切にしつつ、「本土なみ」という項目が共通して増加しているのが、注目される。

沖縄戦の体験がある人は、急速に減ってきている。しかし、沖縄の人はそのことを風化させないよう、「忘れてはならないこととして、たえず振り返るようにしたい」という人が増え9割に達している。さらに、戦争体験のある人では、その体験を「進ん

で話したい」という人が10年前より増え、5割近くとなっている。こうした戦争に反対する意識を背景に、沖縄の米軍基地『削減』は、ぶれることのない、沖縄の人の一致した思いとなっている。

復帰から40年の歳月を経て、米軍基地は本土では面積の60%が削減されたが、沖縄では18%の削減にとどまり、米軍の専用施設が沖縄に占める割合は、59%から74%へと上昇した<sup>4)</sup>。このような沖縄をとりまく状況、とりわけ米軍基地を身近に抱える沖縄と日常の中であまり意識することのない本土との違いが、沖縄と全国での調査結果の差となってあらわれているようである。

日米安全保障条約の日本の平和と安全への有用性(図16)については、全国の方が評価する人が多い。重ねて言うが、日本に米軍基地があるのは、この条約のためである。

図 15 沖縄への期待（全体）

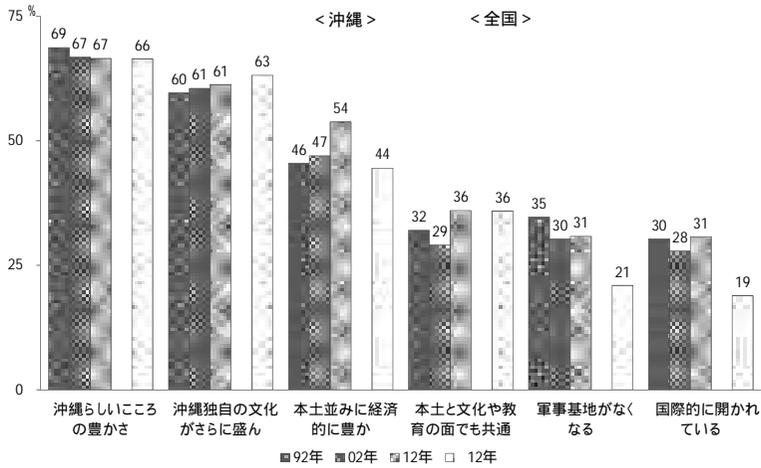
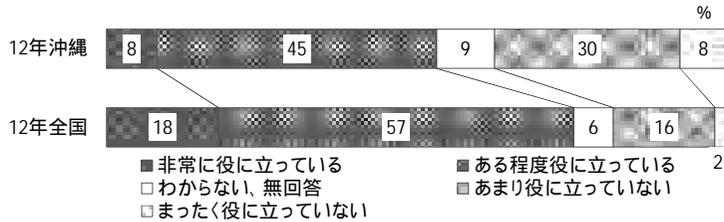


図 16 日米安保・平和に役立っているか



（3）沖縄の人の思いと米軍基地

この8月、NHKのETV特集で、沖縄県民の4人に1人が犠牲となった地上戦から67年後のいま、県内各地で、戦争で生き残った高齢者に対し、「精神状態の聞き取り調査」が行われていることが放送された<sup>5</sup>。調査のきっかけは、高齢者の間で、原因不明の「身体の痛み」や「不眠」を訴える人が増えてきたことだった。みな地上戦の体験者であることから、「遅発性のPTSD（戦争のトラウマによるストレス障害）」でないかと考える医師や研究者もいる。一般住民を巻き込んだ大規模な「地上戦」による悲惨な状況を幼いころに体験し、それが生活の忙しさからなりをひそめていたのだが、その時期を脱し、「基地との隣り合わせの戦後の生活」が続いたこともあって現在PTSDを発症している人が顕在化してい

るといのである。戦後60数年経っても沖縄の人は戦争の心の傷が癒されないままとなっている。

沖縄の人の「本土の人に理解されない」という意識は、「経済政策といった、間接的な解決方法では米軍基地問題の本質的な解決にはならない」ということであろう。普天間基地の移設問題で、民主党の「少なくとも県外」の発言を沖縄県民は『（「高く」+「ある程度」）評価する』が59%と多かった。それからわかるように、沖縄の米軍基地の削減・撤去という直接的な解決策がない限り、沖縄の人の苦しみが本質的に改善されることはないであろう。これまで沖縄に重い負担を強いてきた米軍基地を沖縄だけでなく、日本全体の問題として捉えていく必要があることを今回の沖縄と全国の調査は示唆しているといえよう。沖縄に

米軍基地が存在し続ける限り、沖縄調査は継続していかねばならないと考えている。

注) .....

- <sup>1</sup> 河野啓、小林利行、復帰 40 年の沖縄と安全保障,2012,放送研究と調査 7月号 2 ~ 31 頁, NHK 出版
- <sup>2</sup> 沖縄県知事公室基地対策課,2012,沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 1 - 2 頁
- <sup>3</sup> 注 2 と同じ
- <sup>4</sup> 沖縄防衛局によると、本土復帰時の本土の米軍専用施設面積は 196.297 千㎡。これと、注 2 の資料より計算。
- <sup>5</sup> NHK ETV 特集「沖縄戦 心の傷～戦後 67 年 初の大規模調査～」2012 年 8 月 12 日 (日) 放送

#### 筆者プロフィール

河野 啓(こうの けい)

NHK 放送文化研究所主任研究員、専門社会調査士。専門は、世論調査、投票行動、政治意識、社会意識研究。

著書・論文には、「現代社会とメディア・家族・世代」(2008 年新曜社、共著)、「現代日本人の意識構造(第 7 版)」(2010 年 NHK 出版、共著)、「社会調査の基本」(2011 年朝倉書店、共著)、「日韓をめぐる現在・過去・未来」(放送研究と調査 2010 年 11 月号 NHK 出版、共著)などがある。

